

平成 26 年 6 月 23 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 千葉 正展  
(電 話) 03-3438-9932  
(F A X) 03-3438-0371

## 「平成 26 年度診療報酬改定等の影響に関するアンケート」の分析結果について

独立行政法人福祉医療機構では、平成 26 年度診療報酬改定に伴う影響と各病院の病棟転換の方向性について、次のとおりアンケートを実施しました。

- 調査期間：2014 年 5 月 12 日（月）～5 月 23 日（金）
- 調査方法：WEB 上のアンケート
- 回答数：201 施設

アンケートの分析結果の概要は次のとおりです。

機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも内容は掲載しております。

### 1. ご回答いただいた病院傾向

201 施設（172 法人）からご回答いただき、病床規模については、「100 床未満」が 38%と最も多く、次いで「100 床以上 200 床未満」が 36%となっています。

### 2. アンケート分析結果の概要

今回のアンケート結果から、各病院の今後の利益については厳しい状況が見込まれており、可能な限り早い段階で自院の立ち位置と将来目指すべき方向性等を明確化し、それに向けた体制整備を強化する必要があることがうかがえました。

今次診療報酬改定では、「医療機関の機能分化・強化と連携」がキーワードとなっています。アンケート結果からは、「7 対 1 入院基本料」については、算定要件の厳格化により別の病棟への変更を模索する動きがあり、一方「その他の病棟」については、在宅復帰率の要件化に伴う対応策として、受け皿機能としての役割を担うべく病棟変更を検討する動き等が見受けられ、今次診療報酬改定を強く意識した構図がうかがえます。

また、国の示す 2025 年の姿において、各病院の今後の方向性については、病床規模が小さな病院ほど「未定」と回答する割合が高く、現時点において周辺病院との関係における自院の位置づけや将来目指すべき方向性・担うべき役割が定まっていないものとも考えられます。

以上